

# JFM

# たごより

# Vol.11

※JFMとは、  
Japan  
Finance Organization  
for Municipalitiesの略称です。

今号の表紙.1

## 高知県南国市 津波避難タワー



JFMトピックス	P1
JFMをもっと知って!	P3
融資の実 高知県南国市津波避難タワー	P5
香川県立善通寺養護学校	P7
がんばる公営競技	P9
自治体ファイナンス よもやま話	P11
地方支援ダイアリー	P13
私たちもJFM債買ってます!	P15
JFMからのお知らせ	P15

今号の表紙.2

## 香川県立 善通寺養護学校



地方の、地方による、地方のための



地方公共団体金融機構  
Japan Finance Organization for Municipalities

# 25年度 JFM 業務のご報告



設立から7年目を迎えた地方公共団体金融機構(JFM)、平成25年度の業務についてご報告します。

## 創設以来最大の貸付

平成25年度の貸付額は、前年度を2,406億円上回り、創設以来最大規模の2兆1,270億円となりました。

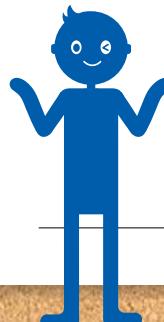
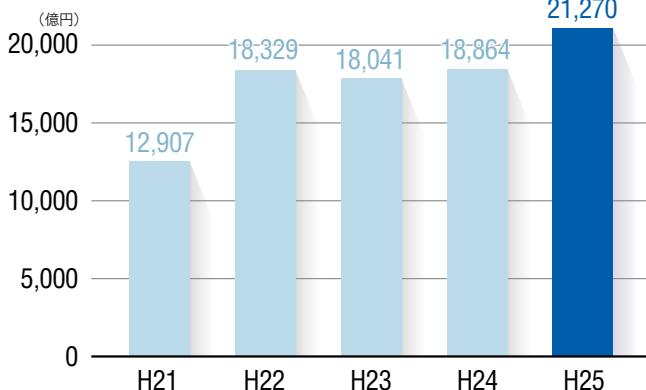
これは、全国的に緊急に実施する緊急防災・減災事業の規模が大幅に拡大したことや、特定被災地方公共団体に係る補償金免除繰上償還に伴う借換債を融資したことによるものです(次項参照)。

### ●貸付けの実績

(単位:億円)

	H24	H25	増減
貸付額	18,864	21,270	2,406
一般会計債	5,032	7,014	1,982
うち			
緊急防災・減災事業	819	2,594	1,775
臨時財政対策債	7,062	6,922	△ 140
公営企業債	6,317	6,287	△ 30
借換債	453	1,047	594

### ●貸付額の推移



「地方の、地方による、地方のための」  
機関として役割を果たします!!

## 特定被災地方公共団体に対し 補償金免除繰上償還を実施

東日本大震災の特定被災地方公共団体の復旧・復興を支援するため、平成25年度限りの措置として旧公庫資金について、補償金免除繰上償還を実施するとともに、ご要望に応じて繰上償還に必要な資金について借換債を融資しました。

繰上償還額	1,627億円
団体数	190団体
うち借換債	1,047億円
団体数	138団体

繰上償還の対象となる地方債の利率:4%以上

平成25年度JFM貸付利率:1.40%(注)

(注)H26.3.19時点、「機構特別利率 固定金利方式  
30年償還(うち5年据置)」の場合

## 公庫債権金利変動準備金6,500億円 を国庫へ納付

公庫債権金利変動準備金について、法律の規定に基づき、平成25年度は、6,500億円を国庫に納付しました(平成24年度:3,500億円)。その全額が交付税特別会計に繰り入れられ、地方交付税の総額の確保に活用されました。



ボクが納付した6,500億円が  
地方交付税の原資となっているよ!!

## 地方支援をさらに拡充し、多様化するニーズに対応

平成25年度は、地方支援業務の充実に向けて地方支援部を設置し、調査企画課とファイナンス支援課の2課体制としました。自治体ファイナンスアドバイザーを増員して支援体制の強化も図りました。

### 人材育成

出前講座	(76カ所 3,207名受講)
資金調達入門研修	(3カ所 293名受講)
宿泊型研修	(2カ所 92名受講)

### 実務支援

地方公営企業会計制度見直し支援  
(50カ所 2,744名参加)  
自治体ファイナンス・アドバイザーによる支援

### 調査研究

フォーラム・シンポジウムの開催  
(東京4回、神戸市1回) 804名参加

### 情報発信

経済・金融データ等の提供



平成25年度、研修、フォーラム等に  
年間7,140名もの参加を  
いただきました!

## 平成25年度決算 ～引き続き健全な財務基盤を維持～



経常利益について、貸付金の回収が進み貸付残高が減少する管理勘定では、前年度と比べて306億円減少し、1,615億円となる一方、管理勘定から2,200億円の準備金が移管され、その全額が貸付けに充てられる一般勘定においては、国内の長期金利が低下傾向で推移したものの56億円増加し、265億円となりました。

法令の規定により管理勘定における収益は準備金に積立てることとされており、当期純利益は一般勘定における経常利益と同額の265億円となりました。

平成25年度も、国庫納付を行いましたが、引き続き約3.3兆円の金利変動準備金等強固な財務基盤を有しています。

### <一般勘定と管理勘定>

機構の業務開始(平成20年10月)以降の新たな貸付け、債券発行等については、「一般勘定」で行っています。なお、旧公庫から引き継いだ債権の管理・回収等については「管理勘定」として別途区分しています。

したがって、一般勘定では、貸付けの拡大に伴い、当期純利益は一般に増大します。また、管理勘定では、新たな貸付けを行っていないので、縮小します。

## 創設以来最大の資金調達

平成25年度の資金調達額は、前年度を4,265億円上回り、創設以来最大規模の2兆9,533億円となりました。これは、貸付規模の拡大や、金利変動準備金の国庫納付の増額に対するためのものです。

また、国外債については、米国の適格機関投資家も購入可能な仕組みに変更し、初めて10億ドルを上回るグローバル・ドル債を発行しました。

NEW!

名称	グローバル・ドル ベンチマーク債(9月)	グローバル・ドル ベンチマーク債(3月)
発行額 (発行通貨)	15億米ドル	10億米ドル
円換算後(※)	1,494億円相当	1,018億円相当
年限	5年	
表面利率	2.500%	2.125%

※条件決定時の為替レート



安定的な資金調達を行うため、  
米国を含む海外市場においても  
投資家層の拡大に努めています!

### ●損益

(単位:億円)

	H24決算	H25決算	増減
経常収益	4,871	4,583	△ 287
経常費用	2,740	2,703	△ 37
経常利益	2,130	1,880	△ 250
一般勘定	208	265	56
管理勘定	1,922	1,615	△ 306
当期純利益	208	265	56
一般勘定	208	265	56
管理勘定	0	0	0

### ●資産・負債・純資産

(単位:億円)

	H24決算	H25決算	増減
資産総額	237,049	241,013	3,964
うち貸付金	226,686	230,829	4,143
負債総額	235,913	239,585	3,671
うち債券	186,764	194,237	7,473
うち金利変動準備金等	38,712	33,929	△ 4,782
純資産総額	1,135	1,427	292
一般勘定	598	891	292
管理勘定	536	536	0

## 新コーナー!!

# JFMをもっと知つて!

第1回  
融資部を紹介します!



このコーナーでは、毎号JFMが行う業務を紹介します！

初回は、地方の皆さんにとって融資の窓口である「融資部」です。

各業務を通じて、皆さんの良きパートナーとなれるよう全力で取り組んでいます。

## 貸付業務の概要

地方公共団体による資本市場からの資金調達を効率的かつ効果的に補完するため、地方公共団体に対しその地方債について長期かつ低利の資金を融通しています。

主な貸付対象事業は地方公共団体の実施する次の事業です。

一般会計債：緊急防災・減災事業、合併特例事業など  
公営企業債：水道事業、病院事業、下水道事業など  
臨時財政対策債

また、平成26年度から新たに一般廃棄物処理事業（地方単独事業に限る。）が貸付対象事業となりました。

## 貸付利率

### 基準利率

基準利率は、JFMの主な貸付原資である地方金融機関債の発行コストに見合った水準で決定されています。

### 機構特別利率

貸付対象事業のうち、住民生活の基盤の整備のために特に必要な事業及び臨時財政対策債については、基準利率よりも低い  
**機構特別利率**（平成23年度以前の同意（許可）債にあっては旧特別利率及び旧臨時特別利率）  
が適用されます。**平成25年度貸付額については、99.8%が機構特別利率の適用**を受けています。

#### 貸付利率の推移

機構特別利率は同時期の財政融資資金の貸付利率と同水準になっています。

償還30年 (据置5年) 固定金利	平成26年					参考 利率 見直し
	3/19	4/21	5/22	6/25	7/29	
機構資金利率改定日	1.40%	1.40%	1.40%	1.40%	1.40%	0.60%
財政融資資金利率	1.40%	1.40%	1.40%	1.40%	1.40%	0.60%
利差	0%	0%	0%	0%	0%	0%

※同一償還条件における財政融資資金利率が下限となります。

公営競技納付金により貸付利率の引き下げを行なっています。

## 地方金融状況調査

今年度も8月から12月にかけて、地方金融状況調査として74団体を訪問する予定です。



JFMは支店等がないため、本調査は皆様と対面でお話ができる貴重な機会！ぜひ皆様のご意見・ご要望をお聞かせください！

また例年同様、都道府県に貸付金使途状況調査を依頼しています。対象団体の皆様におかれましては、ご協力をお願ひいたします。

## 業務・システムの見直し

JFMでは、機構業務の一層の高度化・効率化等を図ることを目的として、業務・システムの見直しを行い、平成26年7月から、借入申込手続、借入後の諸手続及び電子申請・通知システムの機能等について変更し、改善を図っております（詳細は平成26年6月5日付けの当機構融資部からの通知をご確認ください。）。

### 借入申込手続に関する主な変更について

不用額報告書の廃止（借入申込調書へ統合しました。）

利用可能金融機関の拡大（農協等への資金交付が可能になりました。）

### 借入後の諸手続に関する主な変更について

元金利等の払込方法の変更（納付書払いから口座振込になりました。）

※新たに振込手数料が発生した場合は、貸付団体からの請求に基づき、振込手数料相当額を当機構が負担いたします。

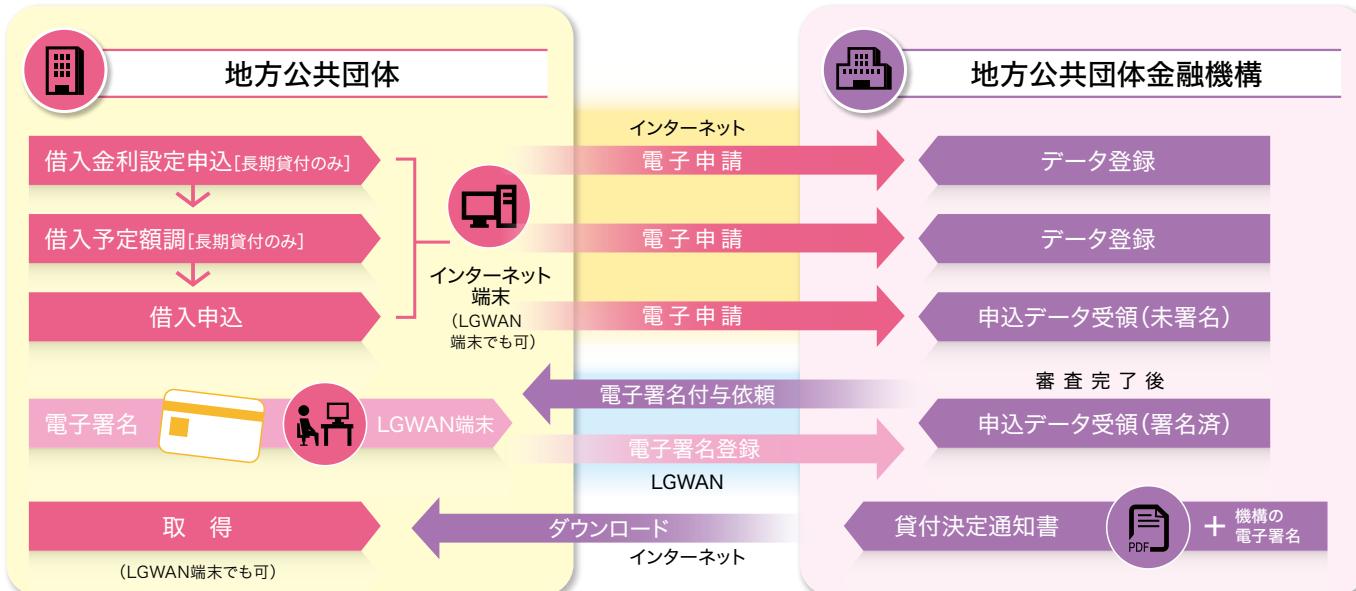
### 電子申請・通知システムの機能等に関する主な変更について

次頁の「インターネット回線を通じた電子申請・通知システムの運用イメージ図」をご覧ください！

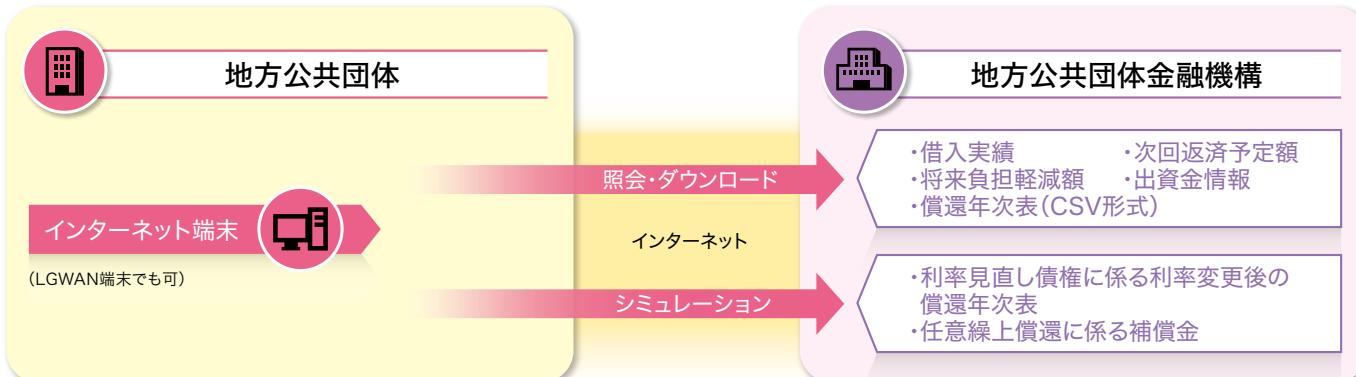


## インターネット回線を通じた電子申請・通知システムの運用イメージ図

### 【①機関資金の借入申込手続】



### 【②団体向け情報提供】



### 【③振込手数料相当額の請求内容登録】



#### 電子申請・通知システムの利用形態別使用可能機能

利用形態	団体種別	使用可能機能
①を利用したい(※)	「電子申請団体」	①、②、③
②又は③を利用したい	「照会・振込手数料請求団体」	②及び③

※①の利用を希望される団体は、LGWAN利用団体である必要があります。

新たに電子申請・通知システムの利用を希望する皆さまは、「電子申請・通知システム利用申込書」(様式は、JFMのホームページに掲載)による手続きをお願いいたします。



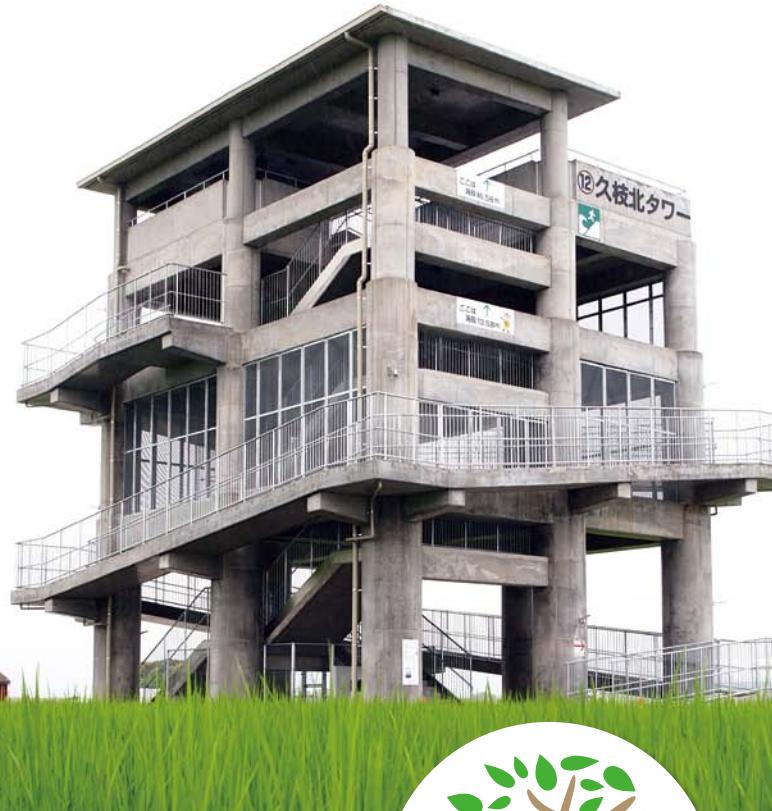


前浜伊都多タワー避難数557人・浸水深0.84m



Feature.1

## 高知県南国市津波避難タワー



# “「土佐のまほろば」に命を紡ぐ 宝山あり”住民の命を守る 「命山」を現代の技術で復活

南国市オリジナル  
防災キャラクター  
なんく防災くん

南海トラフ地震の被害想定では、17分で津波が到達する高知県南国市。過去に何度も大きな地震と津波に襲われてきたものの、1946年(昭和21年)の南海地震では津波の被害が少なかったことから、市民の防災意識もそれ程高くありませんでした。しかし3.11東日本大震災後、市民の意識にも大きな変化が。津波到達まで、わずか17分で住民を助ける方法。それは過去、多くの命を救った「命山(いのちやま)」を復活させること。行政だけでなく市民との協力が生んだ現代の「命山」、それが14基の津波避難タワーです。

地震発生から17分後に  
16メートルの津波が……

**フイ** リビン海プレートがユーラシアプレートの下に沈み込む南海トラフでは90~150年ごとに巨大地震が起き、東海・近畿・四国・九州の広い地域に甚大な被害を及ぼしてきました。特に心配されるのが津波で、震源が近いことから短時間に大きな波が襲ってくる可能性があり、太平洋に面した自治体では早急な対策が求められています。このような状況の中、先進的な取組みとして注目を集めているのが高知県南国市の「命山構想」です。

「命山構想は、津波避難タワーの建設を中心とした津波避難対

策プロジェクトです。沿岸部の住民が地震発生から概ね5分程度で安全な場所に避難できる態勢を平成25年度末までに整えました」(南国市役所危機管理課 山田恭輔課長補佐)

南国市は、過去に何度も大きな地震に襲われてきましたが、直近の1946年(昭和21年)の南海地震では津波の被害が少なかったことから、市民の防災意識もそれ程高くありませんでした。しかし、東日本大震災の被災状況を目の当たりにしたこと、市民の意識も大きく変わったのです。

「高知龍馬空港がある南国市は、仙台空港のある宮城県岩沼市と姉妹都市を締結しています。低い平野が広がる沿岸部に多くの人が住み、しかも避難できる高台が少ないという、似たような条件をもつ岩沼市が津波の大きな被害にあったことで、市民も危機意識を高めました。それまで私たちも様々な防災・減災事業を行ってきましたが、これから市民と一緒に更なる防災・減災対策をしていかなくてはいけない。と思いを新たにしました。」(山田課長補佐)

そんな強い決意から震災の翌年(平成24年)を防災元年とし、詳細なプランづくりが始まったのです。

「内閣府が発表した『南海トラフ巨大地震の被害想定』、いわゆる新想定によって南国市では地震発生から約17分後に最大で16メートルもの津波が押し寄せてくる可能性があると指摘されました。私たちも新想定が出る前に、被害の少なかった安政南海地震ではなく、大きな被害をもたらした宝永地震を念頭に被害想定を出してきました。新想定が私達の想定と全く同じだったため、すぐに安全性の高い避難設備を実現できたのです」(危機管理課 西原三登氏)

## すべての住民の安全を守るタワーに施された多くの工夫

まだ全国にあまり前例がなかった津波避難タワーの建設だけに、「波や漂流物による衝撃に耐えられる構造基準は?」「確実に避難できるルートの確保は?」「避難してきた住民の生活支援の方法は?」といった細かい点をひとつひとつ自分たちで考えいかなければならず、危機管理課のメンバーは先駆者ゆえの苦労を味わいます。検討の末、完成したタワーは、

- ・タワーまで5分以内に避難できる設置環境
- ・想定される波力の3倍に耐えられる構造



- ・車椅子でも上れるスロープ
  - ・避難を呼びかける半鐘
  - ・地震の揺れを感じて自動的に解錠する自動開錠ボックス
- などの構造や設備を備えたタワーでした。津波の被害が予想される自治体から、モデルケースとして参考にしたいとの問い合わせが絶えないそうです。

「かつてこの地には小高い丘があり、度重なる津波から多くの命を救ってきました。その丘は「命山」と呼ばれていたのです。戦争中、空港の建設とともにこの丘も失われたのですが、津波避難タワーの建設は、まさに現代の命山を復活するプロジェクトだったのです」(西原氏)

完成した14基の津波避難タワーは住民から目視できる距離にあり、「地震があったらすぐに逃げ込める」安心感を与えてくれます。

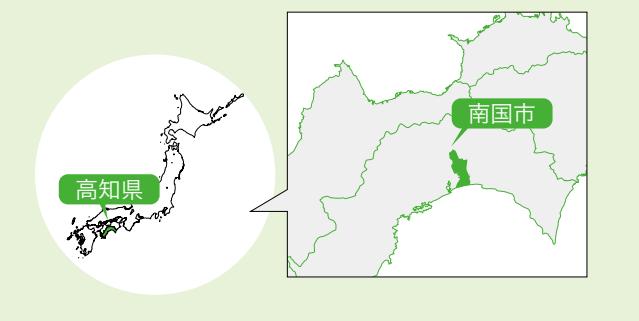
「防災意識は、小さい時から高める必要があることから、3.11以前より、毎年9月の防災訓練は、学校を会場に行ってきました。小さいうちから地震・津波の際の避難の方法などの訓練をしっかり行うことで、確実に防災意識が高まっていると思っています。防災対策は避難タワーのようなハードを造っただけでは不充分ですから、これからはそういうソフトの部分を充実していかなければなりません。そういう意味では命山構想はずっと続いているのです」(西原氏)



## 高知県南国市情報コーナー

面積125.35km<sup>2</sup>  
総人口48,568人(2014年6月末現在)

南国市は、高知自動車道南国I.C.、高知龍馬空港を有し、高知新港に隣接するなど優れたアクセス機能を持っています。高知の玄関都市として、交通の拠点であるとともに、土佐の稻作発祥の地として親しまれた田園風景の広がる美しいまちです。





学校外観



小学部3組グループ

Feature.2

## 香川県立善通寺養護学校



# 病院に隣接し 「病気をなおしながら学習ができる」 特別支援学校の最新施設

平成25年(2013年)4月、香川県立善通寺養護学校の子ども達は、ピカピカの新しい校舎で新学期を迎えました。病院に隣接し、全国的にも評価の高い「医教連携」体制が確立されている善通寺養護学校の、新校舎への移転と完成は、病気のある子ども達とその家族にとって、待ちに待ったものでした。



自立活動を支援する教室



屋上プール

## 病院に隣接される 特別支援学校の重要性

**香** 川県立善通寺養護学校は昭和49年(1974年)、国立療養所香川小児病院に隣接されるかたちで開校しました。

「当時は喘息で入院している子が多く、彼らに教育の機会を保障する目的から、市内の小中学校の分校として昭和44年(1969年)に始められたのです。その後の医療の進歩で、喘息はそれほど深刻な病気ではなくなりましたが、現在は精神疾患も含み、病弱な子ども達のための学校は必要であり、重要な役目を果たしています」(田中喜造校長)

養護学校(特別支援学校)が受け入れられる生徒の実情は時代や社会の状況によって、常に変化していきます。また在籍数も一定ではないことから、その都度改修を行なってきましたが、善通寺養護学校の旧校舎は不便を感じるようになっていたそうです。

そのような中、隣接している香川小児病院が国立善通寺病院と統合・移転することになり、善通寺養護学校は、統合される病院の隣地に新たな校舎を建設することになったのです。

## 一人一人の児童生徒に 安全で楽しい教育環境を

**新**しい校舎の建設にあたり、教職員が考えたことは主に2つあります。

「一つ目は、いうまでもなく、さまざまな病状や障害を抱えた児童生徒全員が学習しやすい教育環境を実現することです。そしてもう一つ、安全安心な学校であることです。」(穴吹弘子教頭)

このような学校の設計が難しいのは児童生徒の病状がそれぞれ異なるからです。善通寺養護学校は平成4年に高等部が新設され、現在、小学1年生から高校3年生までの124名が在籍しています。各学部は病状や障害の程度に応じた3つのグループに分かれているものの、同じグループのなかでも教育や生活支援の方法は一人一人違うのです。

「食事が口から摂れない経管栄養の子や、定期的に痰の吸引が必要な子など、専門的な医療的ケアを要する児童生徒には、学校看護師が対応しています。さらに病床から離れられない子の場合には教職員が病室まで訪れ、ベッドサイドで教育を行うのです。また、心身症の児童生徒を落ち着かせ、相談できる教育相談室(ほっとルーム)もあります」(穴吹教頭)

そんな個別の対応が必要な子ども達が、楽しく、安全に勉強できるように、新校舎にはさま



ざまな工夫がされています。

「廊下は車椅子を置いてもストレッチャーが2台すれ違えるほど広くしてありますし、エレベーターも大型です。また緊急避難用のスロープを校舎の中央部分に設置してあるほか、停電しても医療機器等を動かせるように自家発電設備を用意しました」(穴吹教頭)

そして何よりも、病院と隣接しているという点が子ども達の教育と生活に大きく役立っています。

「教師に医師と看護師を加えた三者で、毎月、定例会を行い、情報や意見を交換していますので、生徒の治療状況に合わせた適切な指導ができます。修学旅行などの行事に医師と看護師が同行してくれるのも、この学校の大きな特色でしょう」(田中校長)

もちろん保護者会も定期的に開かれ、学校と病院、そして家庭がスクラムを組んで子ども達を育てていくのです。教師の一人がこんなことを話してくれました。

「この学校ではさまざまな特性のある子どもが一緒に学校生活を送るなかで、児童生徒達は生きる力を身に付けていきますし、他の人にもやさしく接するようになります。そういう教育の成果こそが、私達にとって一番の誇りなのです」



学校看護師による医療的ケア



避難用スロープ

## ● 香川県善通寺市情報コーナー ●

善通寺市は、香川県の中西部に位置し、靈峰五岳山の麓で豊饒な土地に恵まれています。弘法大師や智証大師ご誕生の地にふさわしく、四国八十八ヶ所霊場第72番から第76番まで5つの四国霊場札所が点在しています。





Introduce.1

## 川口オートレース

業界随一の集客数と売上高  
オート全体の盛り上げに向けて



## 自治体や地域住民に貢献する公営競技

### 入場無料化や専用場外発売所の開設で 新たなファンを開拓

収容人員4万4,000人の大規模な施設、全国6カ所のオートレース場で随一の入場者数を誇る川口オートレース場(以下・川口オート)は、独自の存在感が光る競技場の一つです。

専用マシンが発する轟音と疾走感、選手自身がマシンの調整・整備までを行うなど、オートレースには独特の面白さと奥深さがあります。そして一番の醍醐味となっているのが「レースを生で見る」こと。この魅力をより多くの方に気軽に楽しんでもらうため、全オート場が平成25年4月から入場料無料になりました(伊勢崎オートは平成19年より先行実施)。結果的に入場者数が確実に増え、若者や家族連れなど新たなファンの開拓にも効果を發揮しました。

更に川口オートでは来場者へのサービス拡充にも努めており、特別指定席、豪華なロイヤルルームを用意するほか、女性専用の休憩室であるレディースルームやお子様用の遊具を配置したハッピーランドを設置するとともに、イベントホールや休憩所の空調設備を改修・新設するなど、より多くの方が快適に過ごせるよう取組みを進めています。

また、専用場外発売所として、山梨県甲斐市の「オートレース双葉」、「オートレース横浜」、「ラ・ピスタ新橋オートレース場外発売所」を開設、ネット投票では、4種類のサイトから車券購入ができるようファンサービスの向上に努めています。

### 地域のアミューズメント施設としても浸透

川口オートは元SMAPの森且行選手が所属していることでも知られていますが、森選手が転身を決意した理由は「子どもの頃に父親と一緒に来ていたオートレースの魅力が忘れられなかつたから」だとか。この話が示すように、川口オートは公営競技の枠を超えて、地域のアミューズメント施設として親しまれているという特色があります。

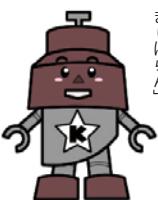
### オートレース場からお祭り会場へ

毎年8月、オートレース場は20万人を集め  
る「たら祭り」のメイン会場へ姿を変えます。

場内には多数の出店や地元企業などによる商品の展示会、お化け屋敷と盛りだくさんです。施設周辺ではサンバカーニバルなども行われ、2日間の祭りの締めくくりとしてレース場内で花火が打ち上げられます。

「選手会には、日頃から初心者向けのイベントやチャリティー活動など積極的に力をいだいています。たら祭りでも焼きそばの出店を出してもらったり、また模擬レースを実施して、オートレースに馴染みのない方にオートレースの迫力、魅力を知っていただく機会にもしています」(川口市経済部公営競技事務所 板橋勵副所長)

オートレースの開催場は全国に6場。各施設が協力しながら経営努力を行っているのもオートレースの特徴です。主催者も選手も、それぞれが立場を越えてオートレース全体の発展のために力を尽くしています。





## 利用者の4人に1人が女性という日も! 幅広い客層に愛されるレース場を目指して

今回は、埼玉県の「川口オートレース」と、香川県の「ポートレースまるがめ」をご紹介します。オートレース業界最多の集客数を誇る川口オートレースは、業界全体を牽引するとともに、選手自ら積極的にファンや住民との交流を深め、地域に根差した娯楽場となっています。一方、60年以上の歴史を持ちながら、常に新しいチャレンジで客層の拡大を図っているポートレースまるがめは、女性客やカップルの入場者数を伸ばし、「誰もがいつでも気軽に楽しめる」新しい時代の公営競技を目指しています。



### 清潔で開放的なイメージの スタンドが女性に評判

JR丸亀駅から約6分のポートレースまるがめは、瀬戸内海に面して建つ白いスタンド棟が明るいイメージを与えます。「平成24年に新設された建物は、ホワイトを基調にしたデザインと大きなガラス窓により、清潔感や開放感を強く印象づけるようにしました。ポートレース場のイメージを大きく変える施設として話題になり、今でも多くの見学者があるほどです」(丸亀市競艇事業局 大林諭局長)

ポートレースまるがめは1952年に初レースを行った歴史ある公営競技場ですが、今回のリニューアルプロジェクトは「新時代のポートレース場」を目指した斬新なものでした。

「旧来のポートレース場は重厚でシックなイメージのものが主流でした。お客様にできるだけリラックスしてもらおうという配慮だったのでしょうが、一方でポートレースをあまり知らない人にとっては、気軽に訪れにくい施設だったのです。そこでリニューアルを機会に、もっと広い層に魅力を感じてもらえるようにしたいと考えました」(福本泰幸次長)

### ポートレース場=恋人の聖地サテライト

建物のデザインを工夫するだけでなく、水辺のテラスや開放的なカフェ、ご当地メニューも揃えたフードコート、女性専用シートの設置などにより女性の来場者数は増え、その比率は平日で平均10%以上、休日には25%近くになることもあるそうです。

「若い女性だけでなく、ご夫婦でいらっしゃる年配のお客様も多く見かけるようになりました。これからも様々な取組みで客層の多様化を図っていきたいですね」(福本泰幸次長)

そんな成果のひとつがスタンドの横に新設されたふれあい広場です。子供が遊べるコーナーなども用意された多目的スペースですが、夕暮れから灯るロマンティックな照明がデートスポットに向いていると、NPO法人地域活性化支援センターの認定する「恋人の聖地サテライト」に選ばされました。これは公営競技場では初めてのケースです。

また、レースを楽しみながらパーティーやイベントができる、無料の特別観覧施設「ROKUまるがめ」をオープンさせるなど、常に新しい挑戦を続けています。

### 340日の長時間営業を 可能にする省エネ施設

ポートレースまるがめのもうひとつの魅力がナイトレースの開催です。ナイターができるポートレース場は全国でも5カ所だけですが、なかでも丸亀は「横長の照明塔で見やすい」とファンのあいだで定評があります。

長時間営業をすると来場者が分散し施設の利用率が低くなるという問題がありますが、指定席や観覧席の空調や照明を2ブロックに分けて、半分のスペースでも運営できるようにするなどの工夫で省エネ化を図っています。多様なお客様の多彩なライフスタイルに対応したポートレース場。ポートレースまるがめが目指すのはそんな新しい公営競技の姿です。



# 「よりよい資金調達」のために できることからひとつひとつ取り組んで行こう！

自治体ファイナンス  
アドバイザー

根本 潤一郎

前回は、栃木県栃木市の取組みをご紹介しました。開始から6ヶ月間という短い期間で、25年度の起債に間に合う項目を洗い出し、「今できることから」取り組むことで、「償還方法の見直し」、「金利見直し条件交渉」について成果を上げました。今回は、この3つのポイントについてお話をします。

## 「今できることから」

### Point.1

#### 資

金調達の取組みについては、通常、交渉の期日は決まっていますので、それまでに借入交渉を完了しなければなりません。期日を決められた中で、取引条件を改善するためには、期日から逆算して、金融機関と交渉を始める必要があります。

栃木市での資金調達の取組みは、地方公共団体金融機構が市町村アカデミーと共に開催している宿泊型研修を受けて始まりました。9月に受講した後、今年度の起債と金利見直し交渉に間に合わせるためには、12月には銀行との交渉を始めなければなりません。

ればならないと考え、その前に、研修で習得した知識を課員全体で情報共有するため、11月に出前講座を行いました。その結果、課内で今年度の資金調達時の改善交渉の必要性と交渉方針を明確化し、優先的に取り組む事項を共有化し、12月から銀行との交渉を開始しました。このように、いつまでに、何をしなければいけないかを考えることで、「今できること」を見極めることができます。「今できること」を考えることは、より良い資金調達を行うための第一歩ではないでしょうか。

「今、できること」は、何があるかな？  
まずは、そこから考えてみよう！



## 「償還方法の見直し」

### Point.2

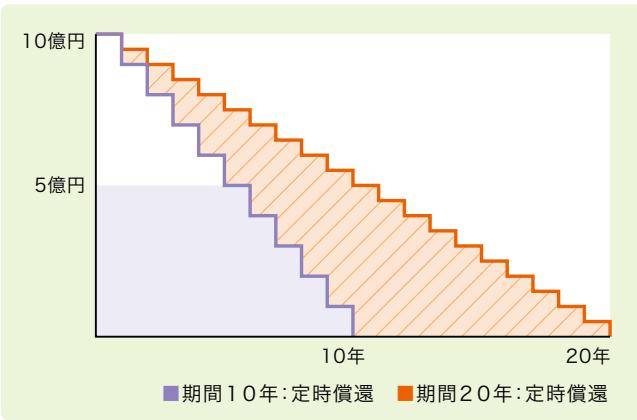
#### 定

時償還で地方債を起債する場合、借入期間、据置期間を変更すると、翌年度以降の公債費、総利払い額が変わります。毎年の元金返済額は借入期間が長ければ長いほど少なくなります。(10億円を10年で定期償還する場合は毎年1億円の元金償還、20年で定期償還する場合は毎年5千万円の元金償還になります。)図表1は横軸に借入年数、縦軸に借入残高を取ったグラフです。支払利息はこの面積に対してかかりますので、斜線の部分だけ、借入期間20年のほうが多く利息がかかることになります。また、通常、借入期間が長ければ長いほど借入金利は高くなります。つまり、借入期間が短いほど、借入金利は低下し、総利払い額も少なくなります。逆に、借入期間が短いほど毎年の元金返済額は増加しますの

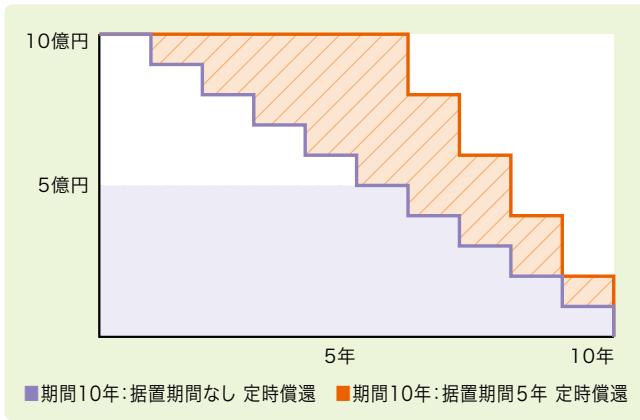
で、そのバランスを取ることが重要なポイントになります。また、据置期間は元金の支払を行わないことから、据置期間中の公債費負担は大きく低下します。

しかし、図表2のとおり、据置期間がある場合、斜線の部分の金利負担が増加します。加えて、金融機関の調達コストは通常据置期間がある場合の方が高くなりますので、借入金利も高くなる可能性があります。栃木市では、当初期間20年据置期間1年で調達予定であった新庁舎建築資金について、一部借入期間を短縮し、据置期間無しとすることで、大幅に総利払い額を削減できました。据置期間削減と借入期間短縮に伴う毎年の公債費負担の増加については、減債基金を充てることで(減債基金充当のルールを策定)、自治体運営に与える影響を少なくしています。公債費の総額の削減のためには、借入期間や据置期間の短縮が大きな効果があると思われますので、検討してみてはいかがでしょうか。

■図表1



■図表2



## 「金利見直し条件交渉」

### Point.3

#### 金

利見直し方式の借入とは、一定の期間（5年、10年）は当初の借入利率が適用され、一定の期間が経過した後は、その時の金利情勢に合わせ、借入利率を見直す借入です。この借入は、全期間固定金利で借入を行うより、借入利率が低くなる可能性がありますが、一定期間経過後に金利が変動するリスクがあります。この方式で借入を行う場合のポイントは、金利見直し時の金利見直し方法の決め方になります。

JFMだよりのVol.3号の本コーナーで、借入利率は「同じ期間（注1）の国債利回り＋スプレッド」として分析するとお話し

しました。金利見直し決定方法はこのように「国債利回りのようなものさしとなる金利＋スプレッド」となっていることが望ましいのです。栃木市では、このものさしとなる金利に財政融資資金の利率を採用しています。加えて、財政融資資金の利率を上限とし、それより低い利率への交渉を可能としています。ものさしとする代表的な金利については以下の表のとおりです。どの金利を採用するかは、金融機関との交渉の中で決めることがありますので、それぞれの金利の内容を理解の上、交渉してください。金利見直し方法は「ものさしとなる金利＋スプレッド」という形で契約書に明記することが一番ですが、金融機関によっては対応できないケースもあります。その場合には、金融機関、自治体が双方協議の上決定するように交渉していきましょう。

#### ■長期(期間1年以上)金利の「ものさし」となる金利

種類	掲示機関	内容	ポイント
国債利回り	財務省	長期金利の代表的な指標金利です。国債の流通利回りから、期間○年の国債利回りが算出されます。(注2)	1年から40年までの期間の利回りが出ており、借入期間(注1)に対応した利回りを「ものさし」と出来ます。
共同発行公募 地方債利回り	地方債協会	国債の利回りに地方債のスプレッドが上乗せされた金利です。流通している共同発行地方債利回りは日本証券業協会が、新発債の条件は地方債協会が発表しています。	新発債は期間10年のみ、流通利回りは発行された地方債の残存期間の利回りとなります。金利見直しに使用する場合は、見直し時の自治体向けのスプレッドの動きも反映されます。
	日本証券業協会		
金利スワップレート	QUICK	金融機関同士の変動金利と固定金利の交換レートです。「期間○年で固定金利で金融機関が他の金融機関から資金調達する際の固定金利水準」を表します。(注3)	金融機関の調達コストに近いものと考えられます。1年から20年の金利が発表されており、借入期間(注1)に対応した利回りを「ものさし」とできます。
長期プライムレート	みずほ銀行	期間5年の金融債の利率をもとに算出されます。20年以上前は標準的な長期借入の指標金利でした。	金利は1種類しかなく、借入期間に対応した金利とならないケースがあります。
財政融資資金 貸出金利	財務省	財務省が、国債利回りを参考に毎月発表しています。償還方法、金利方式毎に細分化されています。	金融機関の調達コストと連動しているわけではありません。採用されるケースは少ないです。

注1 ここで言う「借入期間」とは、満期一括償還や定期償還といった償還方法の違いを考慮した「平均償還年限」で考える必要があります。

詳しくは、今春配布しました「資金調達学習用テキスト」(P52～P59)をご覧ください。

注2 国債利回りの詳細は、今春配布しました「資金調達学習用テキスト」(P21)をご覧ください。

注3 金利スワップレートの詳細は、今春配布しました「資金調達学習用テキスト」(P20)をご覧ください。

私達、地方支援部は“地方の地方による地方のため”をモットーに地方公共団体の皆様のお力になれるよう日々研鑽しています。今回の“地方支援を利用してみよう!vol.11”では、地方公共団体ファイナンス表彰についてのご報告と、数ある支援業務のうち、ほんの一部ではありますが、ご紹介いたします。

## 地方公共団体ファイナンス表彰

本表彰は、ファイナンス(資金調達・資金運用等)に関し、金融知識の習得に積極的に努力・工夫をして取り組んでいる地方公共団体を表彰することにより、担当職員の意識向上を図るとともに、その取り組み事例を広く周知することを目的として、平成26年度に新たに創設したものです。

### 選考基準

選考に際し、団体の独自性、継続性、先進性などを総合的に勘案して選考

- 独自性(創意工夫、団体の独自性を活かした取組等)
- 継続性(将来に向けた効果や実績の定着、実績は少なくとも今後の継続性・発展性が期待できる取組等)
- 先進性(他の団体の模範・参考となる先進的な取組等)

今年度創設された「地方公共団体ファイナンス賞」の表彰式が平成26年7月1日(火)に東京で行われました。  
表彰式では、受賞団体の方々に自らの取組を発表して頂きました。



### 受賞団体

つるおか  
**鶴岡市(山形県)**

「クラゲドリーム債の発行」



かわさき  
**川崎市(神奈川県)**

「外部専門家を活用した資金調達に関する継続的な研究・実践」



かかみがはら  
**各務原市(岐阜県)**

「資金調達におけるトータルコスト削減ほか」

市長自らのプレゼンでした!



加茂水族館の改築にあたり、資金の借入れコストだけでなく、住民の市政参加意識の高まりや、開館後を見据えた水族館のPR効果などを総合的に勘案して、住民参加型市場公募債を発行。

学識者等の客観的な視点から、新たに取組むべき項目の実施の方向性、具体策や運用上の留意点について、検討を行う戦略的資金管理推進検討委員会を設置。

資金調達にあたり、利率見直し交渉方針の確立や利率見直し方式の廃止を行うことにより、大幅な借入コストの削減を達成。



はぎ  
萩市(山口県)

「組織的な金融  
知識の習得、  
資金調達の工夫」

金融機関から提示された条件の分析や主  
題的な条件設定等、資金調達に際し様々  
な工夫を行うと共に、定期的な金融レポート  
の市長報告、担当職員の金融関連知識  
の向上を図るなど、金融機関と対等に交  
渉できる金融知識の取得に努めている。



くにさき  
国東市(大分県)

「調達と運用の  
活動基準を設定し、  
収益性及び効率性の向上」

債券売り現先による短期資金  
調達や基金の共同管理運用を  
実施するとともに、債券オーバーパー  
や損失償却の会計処理等の規程を整備



#### JFM理事長賞

受賞団体のうち、特に顕著な努力が認められる個人・グループとして、  
「山口県萩市総務部財政課」が選ばれ、渡邊理事長より「JFM理事長賞」  
が授与されました。



## 出前講座

開催時間・内容・場所などについて、自治体の要望に応じて講師が出張して行う『オーダーメイド型の  
講座』です。様々な講義テーマからお選びいただけます。以下はその一例です。

資金調達	資金運用	金融知識
『地方債の金利総論』(1時間程度)  自治体の資金調達の環境変化、地方債 の資金の流れ、より良い資金調達を行 うために、etc	『資金運用総論』(1時間程度)  歳計現金・基金の法令の規定、金融商品 のポイント、自治体の資金運用を考える、 etc	『金融用語の基礎知識』(1時間程度)  TIBOR・LIBOR・金利スワップレート、債 券の利率と利回り、短期金利と長期金利 の決まり方、etc

(過去の実施例) 福井県主催 研修会 平成26年5月7日(水)



#### 「基金の効率的な運用について」

法令等の規定や金融商品の基礎知識などを実際の運用例を交えながら解説

●講義テーマは以下の3つを選択

『運用に係る法令等の規則と自治体の運用例』／『金融商品の基礎知識』／『自治体の資金運用を考える』

お問い合わせやお申し込みはこちら

地方支援部 調査企画課/ファイナンス支援課

☎03-3539-2676 ✉chihoushien@jfm.go.jp

他の講義テーマは  
JFMのHPもしくは  
パンフレット「地方支  
援業務のご案内  
2014」をご覧下さ  
い。申込みは隨時受  
け付けています  
ので、是非ともご活用  
下さい!



# 計画的な資金運用に JFM債の活用を!

- JFM債の購入資金は、地方公共団体へのご融資を通じて、地域に還元されています。
- 安全で効率的な運用のお手伝いをします。
- 定期的に発行している10年債、20年債のほか、運用ニーズ(金額、期間等)に応じた債券を隨時発行しています。

私たちも

## JFM債買ってます!

山形県では、県債の満期一括償還に備えて、減債基金への積立てを行っており、その運用にあたっては、安全性を確保しながら効率性にも配慮することを基本方針としております。減債基金は、長期的な運用が可能なことから、これまで、国債及び地方債による債券運用を行うこととしてきましたが、新たに、安全かつ有利なJFM債の活用を可能とするため「山形県資金管理方針」を改正し、平成25年度から運用を開始したところです。

現在、山形県では、将来ビジョンである「自然と文明が調和した理想郷山形」の実現に向けて各種施策を展開しております。今後、取組みの一層の充実を図るため、JFM債の運用益を役立てまいります。



### 山形県

山形県総務部財政課  
村形さん

## JFMからのお知らせ

### 写真募集中 ▶



JFMでは、広報誌の表紙や、ホームページのトップページに掲載する写真を募集しています。

<http://www.jfm.go.jp/>

### JFMに対するご意見をお寄せください ▶



「がんばる公営競技」のコーナーにつきまして、皆様からの記事募集を行っています。また、他のコーナーにつきましても、掲載希望や内容に関するご質問がありましたらお寄せください。

ご連絡先  
経営企画部企画課広報担当  
TEL:03-3539-2674  
mail: info@jfm.go.jp